

地域農業 研究年報

2016

(平成 28 年度)

はじめに

このところ急激に勢いを強めた「農業・農村攻撃」は2017年度に至るも一向に弱まりそうにもありません。それどころか、「農協・農業委員会・農業生産法人改革」の顛末に味を占めたのか、規制改革会議の諸提言は農業・農村の現実に根ざすどころか、「一部の意見・見解を絶対視」し、それを何が何でも実現しようとする意図に塗り固められているようにすら感じられます。全農の購買事業の見直し(特に生産資材関連)然り、農産物販売の買取販売への転換然り、牛乳・乳製品の生産・流通等の改革、いわゆる「不足払い法」の改変・廃止然りです。そこには「金銭的な損得」勘定・意識はあっても、米は米の、玉葱は玉葱の、生乳は生乳の、それぞれ“独特の形状・重量”を持った“個性的な物体(もの)”との意識は極めて微弱で、農業等の現場を遠く離れた“机上の空論”的因素もすこぶる強く、余りにも独断的・独善的と言わざるをえません。必要な改革を自主的・自立的に行いつつ、われわれは、政府施策(「農業競争力強化プログラム」など)に取り込まれる可能性のあるこれら謬見に対して毅然と立ち向かっていかなければならないと思います。

ところで、この間の一大争点であったTPPは、アメリカ・トランプ大統領の「TPP永久離脱」の大統領令への署名で大きく状況は変わりました。TPP関連法案を早々と国会で成立させ、トランプ大統領と二度に渡る会談を行い「TPP・自由貿易の重要性を訴え、説得する」との安倍首相の意気込み・目論見にも拘わらずTPPは「頓挫」「終末」を迎えたと見ても良いでしょう。しかし、われわれはここで安心しているわけにはいきません。TPP以上の市場開放を迫られ兼ねない「日米FTA」の可能性、更に協定によらない(国会審議や承認の必要ない)「覚え書き」「口約束」(以前の各種「輸出自主規制」や「経済対話」を想起)などの危険性をも否定できないからです。また、関連して牛・豚マルキンなどの「総合的なTPP関連政策大綱」の行方にも関心を持ち続けなければなりません。

さて本年度の当研究所の研究業務は北農5連や北海道、各種関係団体などから委託された「受託研究」13件、「自主研究」4件の都合17課題について誠心誠意取り組み、それぞれの課題について所定の成果をあげることができたのではないかと些か自負しているところです。公刊を許された成果については当研究所の報告書などとしてお配りしますので、是非ご一読下さい。その他、機関誌「地域と農業」や研究年報の発行、研修会・講演会の開催、各種研究会等への講師派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆などの諸活動にも積極的に取り組んできました。これらの成果はひとえに会員各位をはじめ関係機関・団体等の皆様のご支援、とりわけ大学や研究機関などの多くの研究者の方々から頂いたご支援・ご尽力の賜物であると深く感謝しています。本誌はそれらの内容について要点をまとめて「年報」として会員の皆様にお届けするものです。研究所のさらなる活動内容については、当研究所の「会報」「報告書」「ホームページ」などをご参照いただければ幸いです。今後、機関誌「地域と農業」において研究所の業務活動に関する広報を充実するなど、若干編集のあり方を変更するとともに、過年度の研究成果などの「ホームページ」上での公開などにも取り組んでいく予定です。

今後とも農業情勢に対応したタイムリーな調査研究に取り組み、皆様の負託に応えていくことができるよう尽力していく所存ですので、引き続きご指導・ご鞭撻のほど、宜しくお願ひ申し上げます。

平成29年3月

一般社団法人 北海道地域農業研究所
所長 飯澤 理一郎

目 次

I. 平成 28 年度調査研究事業の概要	
II. 自主研究	1
1. 「生消」提携をベースとした力強い北海道農業の構築を目指して	5
III. 受託研究	
1. 農業所得 20%増大の実現に向けた具体的実践方策の研究	8
2. 担い手が資源や技術をフル活用できる環境整備(労働力サポート)の研究	9
3. ICT 利用によるスマート農業の実態と農業強化への展望に関する調査研究	10
4. 農産物流通構造の多様化と今日的意義に関する調査研究	11
5. でん粉原料用馬鈴しょの収量低減要因解析事業	12
6. 北海道産雑豆における豆類価格安定事業の役割に関する調査研究	13
7. 地域農業・農村戦略策定推進事業委託業務	14
8. てん菜栽培における作業支援に関する調査	15
9. 系統農機・自動車整備工場に関する調査(第 2 回)	16
10. 土地利用型農業の経営継承問題～移譲希望者の引退計画、引退準備を中心に～	17
11. JA 職員の定着化促進ならびに JA に求められる就労環境に関する調査	18
12. ホクレン百年史部分執筆業務	19
13. 土壤病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立	20
IV. 会報の発行	21
V. 研修会・特別講演会	24
VI. 研修会・講演会への講師派遣	26
VII. 研究所役職員の研究発表活動	29
VIII. 叢書・報告書等の発行	30
IX. 研究所ホームページ・書誌データベース	32
X. 参与会・運営委員会の実施概要	34
XI. 役員・参与・運営委員名簿	37

I. 平成 28 年度調査研究事業の概要

本研究所は、地域農業の振興を支援するなど北海道の基幹産業である農業の安定確立等を図るための実践的な研究機関として、産・学・官が結集して平成 2 年 12 月に設立され、本年で 27 年目を迎えております。

調査研究事業にあたりましては、大学、試験場などの「協力研究員」の参加協力を得ながら、テーマごとに専門研究班を編成し研究活動を行っております。

平成 28 年度の調査研究事業は、自ら課題を設定し進めている「自主研究」が 4 件、官庁・関係機関・団体から課題を委託された「受託研究」が 13 件、の合計 17 件の事業に取り組みました。

これら事業の概要は次のとおりです。

1. 自主研究

「『生消』提携をベースとした力強い北海道農業の構築を目指して」を基本テーマに次の 4 件に取り組みました。

(1) 「研究課題 1 北海道における担い手確保問題と集落機能」

後継者・担い手確保問題は、農地利用や農村社会問題、過疎問題、ひいては市町村のあり方などにも関連する課題です。本研究は、これまでに取り組んできた「本道における人・農地問題」、「人と農地にかかわる集落問題対策」を引き継ぎつつ、担い手確保と集落機能など地域的・集団機能との関連性について明らかにするものです。専門家による研究班を設置し、有識者の事例報告を交えた意見交換を行い、集落問題対策等の政策提言に資する取りまとめを行い、内容については当研究所機関誌で報告しました。

(2) 「研究課題 2 TPP による北海道農業・地域への影響」

米国トランプ政権の誕生により、TPP は発効しない公算が強まっていますが、新たに日米二国間交渉へのシフトや、日・EU の EPA 交渉時のベースラインとなる不安や疑念がつきまといます。

そこで本研究では、TPP レベルの貿易自由化が北海道農業に与える影響を把握するとともに、北海道経済全体に与える経済的デメリットについて、地域産業連関分析により影響度を明らかにしました。さらに、北海道の食料生産減少が、日本経済全体に及ぼす経済的損失についても、日本全体の地域間産業連関分析を行い、それら検証結果を報告書として取りまとめました。

(3) 「研究課題 3 地域の生活インフラ機能としての JA」

本研究は、農村生活の中で様々な展開を見せてきた JA の諸事業がいかに生活インフラ機能と関連しているかを析出し、その機能発揮が JA の「組合運営・経営」にいかなる影響を与えていたかを検討するとともに、准組合員問題や今後の方向性について考察を行うもので、複数年の調査研究を計画しています。本年度は、南空知地域を対象として、地域としての生活基盤の実態等について基礎調査を実施しました。

(4) 「研究課題4 北海道における雇用労働逼迫下での地域農業構造の変化に関する調査」

雇用労働力の導入を前提とした大規模経営が展開する地域において、雇用労働力の確保が困難になる中で、経営内部にどのような変化が起こりつつあるのかを明らかにすることを課題として調査研究を行いました。

このような地域では、雇用労働力が年間を通じて過不足のないよう作付け品目の変化が進んでいること、そして集出荷体制の再整備や野菜産地としてのロット確保にも影響を及ぼしている課題等をとりまとめ、食農資源経済学会にて報告しました。

2. 受託研究

次の13件に取り組みました。

(1) 「農業所得20%増大の実現に向けた具体的実践方策の研究」

これは北農5連の委託課題です。

北海道農業の担い手が、将来にわたり意欲と希望を持って営農を継続していくとともに、今後とも我が国の食料供給基地を担い、持続可能な力強い農業を展開していくことが出来るようするため、農業所得20%増大の実現に向けた組合員・JA・連合会が取り組むべき課題について調査研究を行い、具体的実践方策としての提言を取りまとめました。

(2) 「担い手が資源や技術をフル活用できる環境整備(労働力サポート)の研究」

これも北農5連の委託課題です。

雇用労働力の給源が非常に脆弱化する環境下、生産現場においては、現状の労働力サポート体制の確保・継続が強く求められています。現在労働力不足の補完としての役割を担っている、外国人技能実習生の営農形態・受入形態別の効果や課題、高齢者労働力の利用拡大の可能性、労働支援組織の機械オペレーターの確保養成支援等について、JAや連合会が果たすべき役割を調査研究し報告書に取りまとめました。

(3) 「ICT活用によるスマート農業の実態と農業強化への展望に関する調査研究」

これは一般社団法人北海道農産物協会の委託課題です。

近年急速にICT化の進展が見られる領域に焦点を当てて、事例実態調査による動向や進展状況の把握を行い、次世代農業のあり方と今後の展望を明らかにするものです。2か年事業として、昨年度は、スマート農業が求められる背景と農業へのICT化の全体像の整理や実態調査を実施しました。本年度も事例調査や普及推進状況を調査し、スマート農業の今後の展望について、報告書に取りまとめました。

(4) 「農産物流通構造の多様化と今日的意義に関する調査研究」

これも一般社団法人北海道農産物協会の委託課題です。

市場・系統外流通に含まれる流通企業の中で、生産者の現状、ターゲット層である消費者の欲求、販売者が求めるサービスなどを考えてビジネスを展開する地域商社としての企業に注目し、具体的な農産物流通構造の多様

化に取り組んでいる事例を府県・道内で調査し、農産物流通構造の解明と、その意義を明らかにするものです。

2か年事業とし、本年度は、農産物流通をめぐる情勢や課題を整理するとともに、道内外における農産物流通システムの事例調査を実施し、中間報告書として取りまとめました。

(5) 「でん粉原料用馬鈴しょの収量低減要因解析事業」

北海道馬鈴しょ生産安定基金協会の委託課題です。

でん粉原料用馬鈴しょの主要生産現場における、生産栽培履歴、病害虫の発生状況、土壌化学性分析調査を実施し、早枯枯凋症状などの収量低減要因を明らかにする調査研究です。多変量解析により、各種土壌分析項目及び災害要因、早枯要因、シストセンチュウ要因等の収量低減に及ぼす影響の総合的な調査解析を図り、収量低減要因を識別し、その対策等を報告書に取りまとめました。

(6) 「北海道産雑豆における豆類価格安定事業の役割に関する調査研究」

北海道豆類価格安定基金協会の委託課題です。

近年の北海道産雑豆におけるいんげん類の生産動向の把握と各種の需給データをもとに、品質・流通・価格事情の分析を通じて、豆類価格安定事業が本道の豆類作付けと消費の安定に果たしてきた役割を明らかにするとともに、主産地の現地実態調査により、生産技術・栽培技術の検討を行い、道産いんげん類の安定生産・供給確保に係る調査結果を報告書に取りまとめました。

(7) 「地域農業・農村戦略策定推進事業委託業務」

北海道庁の委託課題です。

昨年度、本道の農業・農村の持つ潜在力を最大限に發揮し、農村地域における所得向上を図るため、経営形態の異なる6市町村の地域資源分析や取組評価を実施しましたが、本年度も地域での施策推進をサポートするとともに、今後の農業・農村振興戦略の基本方向や6地域の取組事例集の作成を行い、地域農業の活性化や農村戦略策定の強化推進に取り組みました。

(8) 「てん菜栽培における作業支援に関する調査事業」

ホクレンの委託課題です。

近年、高齢化等により農業労働力の不足が切実な課題となっています。特にてん菜栽培は育苗作業など重作業が多く、そのことがてん菜作付面積減少の一層拍車をかけています。昨年度実施したアンケート調査に基づき、てん菜作業支援を行っている代表的な共同利用組織の事例調査や、新技術の活用事例を調査し、てん菜栽培に係る各種作業軽減・効率的作業支援内容について報告書に取りまとめました。

(9) 「系統農機・自動車整備工場に関する調査」

ホクレンからの委託課題です。

全道の農協・系統関連会社の農機・自動車整備事業の運営状況にかかるアンケート調査を実施し、前回調査結果との対比も踏まえた集計分析を行い、事業運営の健全化に資する検討資料を整理しました。

(10) 「土地利用型農業の経営継承問題に関する調査」

公益財団法人北海道農業公社の委託課題です。

農業における担い手確保には、農業者子弟だけではなく、外部からの人材確保がより一層求められています。本調査では、道内における水田・畑作・酪農地帯における新規参入者確保に関する市町村・JAの取り組み状況把握と農業者の経営継承に対する意向調査を行い、円滑な農業経営継承に向け準備すべき事項等を検討し報告書に取りまとめました。

(11) 「JA職員の定着化促進ならびにJAに求められる就労環境に関する調査」

JAカレッジからの委託課題です。

道内JAにおける職員の採用・雇用状況、ならびに就労環境等のアンケート調査・現地調査から、実態や課題の分析を行い、JA職員の定着化促進とJAに求められる就労環境について報告書を取りまとめました。

(12) 「ホクレン百年史部分執筆業務」

ホクレンの委託課題です。

ホクレン百年史編纂に際し、前回九十年史以降の社会情勢・農業情勢や系統組織を取り巻く情勢の概観部分、ならびにホクレン事業のこの十年間の総括部分について執筆取りまとめを担当するものです。2か年事業とし、本年度は、直近10年の社会情勢・農業情勢等の概観部分に関する情報収集・年表整理を行い、粗原稿をとりまとめました。

(13) 「土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体制の確立」

農研機構生研支援センターの委託課題です。

ホクレン・道総研十勝農業試験場との共同研究事業とし、次年度以降予定している欧州製除土積込機の導入実証試験に向けて、現状の集荷輸送体系下におけるてん菜圃場の土質や堆積場所、出荷時期の違い等による遊離土砂発生実態の調査分析を実施し、報告書にとりまとめました。

II. 自主研究

1. 「生消」提携をベースとした力強い北海道農業の構築を目指して

大きな不安・疑念を残したまま TPP 交渉は昨年、大筋合意に達し、今後、わが国の農産物・食料市場は大幅な自由化の波に晒されるかに見えたが、トランプ新大統領の誕生で TPP の発効は困難になりつつある。しかし、自由化の波は TPP だけにとどまる気配はない。トランプ新大統領は二国間貿易交渉に意欲的と言われており、また、事実上機能不全に陥りつつある WTO に代わり、日 EU の EPA や RCEP(東アジア包括的経済連携協定)など、複数国間 EPA・FTA が矢継ぎ早に締結される気配濃厚だからである。それらが大きな影響をわが国の農業に与えることは疑いを入れない。こうした中にあって北海道は、逞しい専業的な担い手に支えられたわが国トップクラスの「農業・食料生産基地」として、一層の発展を目指していくなければならない。特に、北海道においては農業・農村の発展が地域社会の活性化・発展にほぼ直結するだけに責務は極めて重大と言える。

以上の状況から多くの解決すべき課題が想定されるが、平成 28 年度における自主研究については、以下 2 課題ならびに期中で 2 課題追加設定し、検討を試みた。

【研究課題 1】 北海道における担い手確保問題と集落機能

跡継ぎ・担い手をいかに確保していくのかは、きわめて重大な課題となっている。それは、農地利用や農村社会問題、過疎問題、ひいては市町村のあり方などにも関連してくる問題である。地域では、あらゆる手立て(子息への継承を中心軸にしながら、第三者継承、新規就農者の育成、更には農業生産法人の結成をベースとした従業員としての受け入れ等)を尽くして、その克服・解決に向けて尽力している。その際、集落を基盤とした取り組みなど、地域的・集団的な取り組みが極めて重要となっている。

本研究は、平成 24~27 年度に取り組んできた自主研究課題「本道農業における人・農地問題」、「人と農地にかかる集落問題対策」を引き継ぎつつ、人=後継者、広い意味での担い手確保問題を念頭に置きつつ、全道的な後継者・担い手確保の諸類型を析出するとともに、典型事例地域調査などを交えつつ、それと集落機能など地域的・集団的機能との関連性などを検討するものである。専門家による研究班を設け、昨年、中間報告書を公表した。本年は、有識者による事例報告を複数回開催し、集落問題対策に関わる協議を行い、提言内容等については当研究所機関誌掲載による報告とした。

【研究課題 2】 TPP による北海道農業・地域への影響

北海道は、わが国の食料基地と云われるよう、耕地面積は全国のおよそ 24%、耕作規模では平均で 12.6ha/戸と全国の 14 倍、そして専業農家率では 45% と極めて高い。また、資本装備率、労働生産性も高く、これによ

り農業生産額は、全国のおよそ 1 割を占める現状にある。農作物の作目別のシェアでは、甜菜で 100%、馬鈴薯 76%、小豆 85%、玉葱 51% 等々で、道内総生産額の 3.2% を占める。特に近年では、貯蔵性の高い玉葱、馬鈴薯等の農産品に作付けウェイトが変わってきた。

このように、北海道はわが国の食料供給基地として、安全・安心な食料を国民に安定的に供給するなど、国民生活に大きな役割を果たしてきた。同時に農業や水産業等の 1 次産業は、雇用や輸移出による域際収支の改善に資し、北海道の地域経済に貢献してきた。

しかしながら、最近の北海道農業を取り巻く環境は、国際的にも国内的にも厳しさを増し、本道農業の抱える問題は多岐に渡っている。とりわけ、今回の TPP の具体的な市場開放要求水準(耕種・畜産・乳製品等の関税撤廃)は、これまでの日豪 FTA/EPA 交渉を上回り、北海道農業は、さらに厳しい局面に立たされる。そうした中、米国トランプ氏の新政権誕生により、TPP は発効しない公算が強まっているが、TPP で合意した農産物の関税撤廃・削減の合意内容がベース、国際公約として、今後の日米 FTA/EPA 等のベースラインとなる可能性がある。

そこで本研究では、TPP レベルの貿易自由化が北海道農業に与える影響を把握するとともに、道民経済全体に与える経済的デメリットについて、地域産業連関分析による静学的效果によって明らかにした。さらに、北海道の食料生産減少が、道外都府県等、日本経済全体に如何なる経済的損失を持たすものかを、日本全体の地域間産業連関分析を通じてその影響を明らかにし、報告書として取りまとめた。

【研究課題 3～追加】 地域の生活インフラ機能としての JA

地方における人口減少や少子高齢化の進展は、小学校、病院、また商店や金融機関などが撤退し、その地で生活していくためのインフラ機能の衰退を招いている。それは、農業者だけではなく、非農業者である地域住民にとっても深刻なものとなっている。このように、生活インフラの縮小で地方での生活により困難さが進展する中、地域の農地・農業者とともに存在する JA には、これらインフラ機能存続への大きな役割や期待が増している。

北海道におけるインフラ機能の整備は、農業開発に付随するかたちで、行政による大掛かりな産業インフラ整備が実施されてきた一方、人間生活に関わるインフラ整備については、各地域に根差している JA が担ってきた役割・成果も見過ごせない。農村生活の向上を目的に、JA の主体的な事業活動として展開し、北海道的な農村生活様式に対応・創造しながら築き上げられてきたものとも言える。営農・購買・販売などの諸事業と兼営しながら、全道・全国の連帶の力も擁し、病院や福祉事業、A コープ店舗、金融・共済窓口、ガソリンスタンド等を運営することにより、都市部の生活様式と変わらぬ生活インフラを提供してきた。今や、地域で生活を営むために必要不可欠で最低限度のインフラ機能の役割を果たしている。このような役割が、非農業者の「准組合員」加入にも大きな根拠を与えているものと考えられる。

本研究では、農村生活の中で様々に展開を見せてきた JA の諸事業がいかに生活インフラ機能と関連しているかを析出し、その機能発揮が JA の「組合運営・経営」にいかなる影響を与えていたかを検討するとともに、准

組合員問題や今後の方向性について考察を行う。

本年度は、南空知地域を対象として、地域としての生活基盤の実態等について基礎調査を実施した。

【研究課題 4～追加】 北海道における雇用労働逼迫下での地域農業構造の変化に関する調査

雇用労働力の導入を前提とした大規模経営が展開する地域において、雇用労働力の確保が困難になる中で、経営内部にどのような変化が起こりつつあるのかを明らかにすることを課題として、調査研究を行った。

その結果、5月から6月にかけての定植時期と8月から10月にかけての収穫時期に作業の競合が見られ、雇用労働力の確保が難しくなっていく中で、これらの作業ピーク時を如何に緩和させるかが、農家の重要な経営戦略となりつつあることが明らかになった。

さらに、そのような状況の下、面積を維持・拡大しつつ、所得の確保を図るために、従来の主力作物でもあるアスパラガスやカボチャに変わり、作業委託できる作物、手のかからない作物、収穫作業が機械化可能な作物、といった判断基準で、作物の変更が進む可能性があることが確認された。

そして、このような作物変更が地域レベルで与える影響について、急激な作物の作付変化による集出荷体制の再整備、野菜産地としてのロット確保の2点が重要な課題となることを考察として取りまとめ、食農資源経済学会にて報告した。

III. 受託研究

1. 農業所得 20%増大の実現に向けた具体的実践方策の研究

—委託者 北農 5連—

TPP 交渉の大筋合意では、農林水産物の全体の 8 割が即時もしくは段階的関税撤廃の対象となり、聖域とされた重要 5 品目についても 3 割が関税撤廃となるなど、かつてない農畜産物市場の開放がなされる内容となっており、TPP レベルの貿易自由化が北海道の農業や農村に与える影響は計り知れない。

このような厳しい情勢にさらされる可能性もある中、北海道農業は、消費者が求める幅広いニーズに応え、安全・安心な農畜産物の生産と安定供給を通じて、国民・道民の豊かな食生活に貢献するとともに、地域社会・経済を支える基幹産業としての役割を発揮することが求められている。

そこで、「農業所得 20%増大」の実現に向けて、第 1 には「儲かる農業の実現に向けた収益向上の取組み」として、業務用・加工向けの拡大と商品の多様化を踏まえた産地体制の確立などを提言した。第 2 には、「営農基本技術の励行と生産から出荷までのトータルコストの低減」として、水田作経営・畑作経営・酪農経営に関して基本技術の実践や経営費の低減、省力・低コスト生産技術の普及・導入について提言をとりまとめた。

2. 担い手が資源や技術をフル活用できる環境整備(労働力サポート)の研究

—委託者 北農 5連—

昨今の過疎化・高齢化や他産業との労働力需要の競合により、雇用労働力の給源が非常に脆弱化し、その確保が難しくなっている。北海道でも農作業の担い手不足や高齢化がいつそう進むことが予想され、その一方での規模拡大や経営の多様化などによって労働力不足が深刻化する中、地域内外からの労働力確保、シルバー世代からの労働力確保、労働支援組織(コントラクターなど)による労働力確保などの取り組みが生産現場で行われている。

そこで、地域の農業の担い手が資源や技術をフル活用できるように、担い手に対する労働力サポートの手法について調査・研究を行い、取りまとめを行った。

具体的には、① 過去2年にわたり実施してきた外国人研修生に関する研究のとりまとめを行うとともに、外国人研修制度に関わる新たな動きについて取りまとめた。② 労働力不足への補完的な機能として、園芸ヘルパーとも捉えられる取り組みについて明らかにするとともに、高齢者事業団へのアンケート調査をもとに、高齢者労働力の利用拡大の可能性について取りまとめた。③ 機械オペレーターの教育訓練に係る優良事例・地域課題・ニーズを調査し、今後のオペレーターの確保・育成について取りまとめた。

3. ICT 利用によるスマート農業の実態と農業強化への展望に関する調査研究

—委託者 一般社団法人 北海道農産物協会—

近年、飛躍的な進歩を遂げた ICT は、さまざまな産業に導入され、大きな影響を与えている。農業分野においても、農業機械の自動走行による超省力・大規模生産、様々な生育データなどの計測・分析に基づく精密な管理による多収化や品質向上、栽培環境の自動制御や自律的な環境対応による作物生産など、従来型の農業の限界を超えた新しい農業が想起されている。これらは、スマート農業と呼ばれ、産官学による推進が展開されており、今後の普及状況によっては、農業生産や商流へ多大な変革が予想される。また、高齢化や人口減少による労働力不足という構造的な課題解決や、農業という産業の強化をも期待される。

本研究事業では、近年急速に ICT 化の進展が見られる領域に焦点を当てて、事例実態調査による動向や進展状況の把握を行い、次世代農業のあり方と今後の展望を明らかにするものである。

2 年の調査研究事業とし、昨年度は、スマート農業が求められる背景と農業への ICT 化の全体像の整理ならびに、実態調査による先進事例を調査した。本年度も道内先進地における実践事例の調査や普及推進状況を調査し、スマート農業の実態と今後の展望について報告書に取りまとめた。

4. 農產物流構造の多様化と今日的意義に関する調査研究

—委託者 一般社団法人 北海道農産物協会—

農產物流通は、安定的な供給の面から農協系統や卸売市場を利用する形態が主流であるが、生産者側での品種選定から農法・経営の工夫、商品化への注力などの農産物生産の多様化、また、消費者側でも、価格だけでなく、味や安心・安全へのこだわり、地産地消など、ニーズは多様化している。そのため、大型スーパーや飲食店が生産への参入や契約栽培に取り組んだり、生産者自身によるインターネット通販等の産直販売が注目されたりしている。

そのような中で注目すべきは、量・価格・規格・産地といった従来の流通を規定する要因に縛られることなく、ターゲット層の消費者の欲求、生産者の現状、バイヤーから店舗マネージャーも含めて販売者が求めるサービスなどを考えてビジネスを展開する、市場・系統外流通を担う企業の存在である。さらに、地方創生の議論の中で、政府が地域商社というキーワードを多用しているように、サービスの上で適正となる特定の地域や領域に根ざして活動する企業は必要であり、農產物流通の現場でも、そのような企業がもたらす影響は大きい。

そこで、本調査研究では、具体的な農產物流通構造の多様化に取り組んでいる事例を都府県・道内から探索し、その事例の実態調査から農產物流通構造を解明し、その意義を明らかにすることを目的とする。

本研究事業は2カ年の調査研究事業であり、初年度である本年度では、農產物流通をめぐる情勢や課題を整理するとともに、道内外における農產物流通システムの事例調査を実施し、中間報告書に取りまとめた。

5. でん粉原料用馬鈴しょの収量低減要因解析事業

—委託者 公益社団法人 北海道馬鈴しょ生産安定基金協会—

主要生産現場より、13件のモニターライ生産者を抽出し、生産栽培履歴、病害虫の発生状況、土壤化学性分析調査を継続実施し、収量低減要因の多変量解析を行った。併せて大学・関係機関と連携し早期枯渇症状の見られる圃場で収量低減における土壤微生物・疫病要因の関連を検討した。

- 1) 多変量解析により各種土壤分析項目及び災害要因、早枯要因、シストセンチュウ要因を加え、収量低減に及ぼす影響の総合定量化を検討した結果、収量低減に影響力の大きな要因として、シストセンチュウや水害の影響が明確に識別された。また土壤分析要因では、加里過剰が傾向として収量へのマイナス要因として識別され、さらに収量低減の影響が大きい項目として低苦土含量の影響が明確に認められた。
- 2) これまでの調査結果も併せて判断すると、土壤管理として、加里過剰を是正し、苦土加里バランスを適正に保つことが、収量安定化のために必要と判断された。特にカリウムは長年の過剰施用により下層土へも蓄積されるため、長期的視野に立って肥培管理をしてゆく必要があると思われた。
- 3) 圃場の早枯症状発生部分と健全部分の土壤微生物の分布や馬鈴しょ疫病レースの違いを予備的に調査したが、明確な違いを識別することはできなかった。

6. 北海道産雜豆における豆類価格安定事業の役割に関する調査研究

—委託者 公益社団法人 北海道豆類価格安定基金協会—

北海道農業において豆類は、麦類・てん菜・馬鈴しょとともに輪作体系を維持する上で必要不可欠な作物であり、その中でも小豆やいんげんを中心とする雜豆のバランスのとれた作付けが重要となっている。国際需給の停滞や安価な輸入品の増加によって、地域間の異なりはあるものの、近年、雜豆作付けの位置付けが低下しつつあったが、農作業面では豆類の作付けを後押しする条件が整いつつある。反面、価格変動による収益性の変動が豆類作付けを不安定化させる要因となっている。豆類作付けを後押しする好条件を豆類の作付安定に結びつける基本は、合理的な輪作体系の構築と安定的な収量の実現にある。同時に、それを補完する仕組みとしての豆類価格安定事業によって、道産豆類の需給と価格の安定を図る必要がある。

本研究では、近年の雜豆生産の動向の把握と各種の需給データをもとに、品質・流通・価格事情の分析を通じて、豆類価格安定事業が本道の豆類作付けと消費の安定に果たしてきた役割を明らかにするとともに、主産地の現地実態調査により生産技術・栽培技術の検討を行い、道産雜豆の安定供給の確保に関する示唆を与えることを課題とした。

本調査の結果、価格差補てん事業が急激な需要減少、品質低下等による価格低下に対して生産者に助成する役割を果たしてきたことや輪作遵守のために金時豆を選択すべき理由が薄れつつある中で、なお、金時豆を必要とする農家がいることが明らかになった。今後は、北海道産の雜豆需要の維持・拡大を目標に、計画的な在庫や作付面積の安定化に向けて価格差補てん事業の発動基準の改善と保管事業の充実、および色流れし難い新品種開発の必要性を提言した。

7. 地域農業・農村戦略策定推進事業委託業務

—委託者 北海道農政部—

地域農業・農村戦略策定推進事業は、北海道の農業・農村の持つ潜在力を最大限に發揮し、農村地域における所得向上を図るため、地域の潜在力の調査と総合的な評価を行い、戦略策定を支援することが主たる目的であり、昨年度に引き続き北海道農政部から委託を受けた。本年度は、昨年度地域資源調査やその取組評価を行った6地域を引き続き対象にして、戦略策定に向けた支援を行った。また、地方創生に向け全道の市町村が作成した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に定められた農業振興に関連する施策や重要業績評価指標を調査し、その傾向・特徴を取りまとめた。さらに、こうした調査等で得られた取組方策が各地で活用されるよう全道に周知した。

6 地域の戦略策定支援では、昨年度の地域資源調査や各地の課題を踏まえ、支援内容を絞り込んだ。稲作地域である空知管内の岩見沢市(北村)では先駆的に基盤を整備してきた ICT 農業の推進を、稲作野菜複合地域である空知管内の栗山町では地域の中核組織である農業振興公社による労力確保の取組みを、畑作地域であるオホーツク管内の津別町では網走川流域における農業と漁業の連携の取組みを、畜産地域であるオホーツク管内の紋別市では酪農を担う新規人材の確保をテーマとしたワークショップの開催を、畑作畜産地域である十勝管内の清水町では農畜産物のブランディング戦略やユニークな次世代リーダー養成塾の取組みを、園芸地域である渡島管内の知内町では特産であるニラなど園芸部門や土地利用型部門における労働力不足対策を主体に調査やサポートを行うなど各地域の戦略策定を支援した。

市町村版総合戦略における農業振興等関連施策の調査では、はじめに全市町村の施策や重要業績評価指標を振興局ごとに整理した一覧表を作成した。次に、施策設定の地域的な傾向について分析したところ、大きな差はなく、地域農業を担う人材の確保・育成に関する施策については8割以上の市町村が、6次産業化の推進に関わる施策については7割以上の市町村が総合戦略に設定しており、これらの施策が全道的な重点施策であることが分かった。

こうしたことを踏まえ、人口減少下における担い手や労働力の不足、所得確保等に関わる課題に対し、講じようとする戦略(施策)が実効性のあるものとなるよういくつかのあり方や留意点を提起した。

また、各地域の主体的な取組みを促すため、今後の農業・農村振興戦略(施策)の基本方向や6地域の取組事例をまとめた「地域農業・農村戦略策定推進事業概要版(事例集)」を作成した。

以上の内容について、平成29年3月に報告書を提出し、事業を終了した。

8. てん菜栽培における作業支援に関する調査

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

てん菜は地域農業・地域社会・地域経済を支える重要な作物であり、圃場の地力維持のため輪作体系上欠くことのできない基幹作物である。しかしながら、近年は地方からの人口流出が加速化し、併せて高齢化による農業労働力の不足が切実な問題となっている。

特にてん菜の栽培においては、育苗作業など多労・過重作業が多く、このことがてん菜作付面積減少に一層拍車をかけていることが過去の調査等からも明らかになっている。

平成 27 年度に実施した「てん菜作業支援体制に関するアンケート調査」では、てん菜作付面積の減少要因として、「作付戸数の減少」「担い手の高齢化」「労働力不足」「手取額低落」等があげられている。

また、作業支援体制としては、生産者組織による受託が圧倒的に多く、一部作業受託では「ポット播種」が 56 組織・面積 5,909ha で一番多く、次いで「育苗」が 10 組織・面積 702ha であった。

さらに、アンケート調査に協力してくれた 50JA の中から 10JA を選定・訪問し、てん菜作業支援体制についての事例調査を行い、共同利用組織の具体的な内容等を聞き取りし報告書にまとめ委託者に報告した。

平成 28 年度については、前記「てん菜作業支援体制に関するアンケート調査」結果に基づき、てん菜作業支援を行っている代表的な共同利用組織を選定し、10JA・2 農業法人において聞き取り調査を行い、てん菜栽培における作業支援体制等具体的な取り組み内容の詳細を確認・把握した。また、新たな技術を用いたてん菜栽培における作業支援の事例および試験等の取り組み状況についても聞き取り調査を実施し、各事例・取り組み内容等を報告書にまとめ委託者に報告した。

9. 系統農機・自動車整備工場に関する調査(第2回)

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

系統の拠点型購買事業(A コープ店舗、SS、農機・自動車整備工場等)の一つである農機・自動車整備事業は、組合員や地域住民の生活に密着した事業であり、事業の継続性が求められる一方、農家戸数の減少による需要の減少、省燃費車の普及、施設の老朽化および職員の高齢化等の課題を抱え、一層の健全経営を求められている。

このような背景から、平成24年に全道の単協・系統関連会社における農機・自動車整備事業の実態を把握し、系統で経営の改善に向けた検討資料の一助とすることを目的に、全道約100拠点を対象に「系統農機・自動車整備工場の運営に関する調査」を実施し、調査結果を対象箇所へフィードバックした経過にある。この前回の調査から4年が経過したことから、直近の単協・系統関連会社の農機・自動車整備事業の実態を調査し、修理・整備事業の付加価値の向上と工場運営の健全化を推進することが必要である。

以上から、本年度は平成24年度に引き続き2回目となる「農協整備工場調査」を実施し、データ集計・分析から傾向値(平均値)をとりまとめた。平成28年12月に委託者へ報告書を提出し、業務を完了した。

10. 土地利用型農業の経営継承問題～移譲希望者の引退計画、引退準備を中心に～

—委託者 公益財団法人 北海道農業公社—

わが国における少子高齢化と他産業との労働力需要の競合は農業労働力の減少をもたらし、農業部門での担い手確保がより難しくなってきてている。特に、農業を基幹産業としている本道ではその問題が顕在化しており、その対策として新規参入者の受け入れ、第三者継承の推進といった担い手確保への取り組みが活発に行われている。

本事業では、こうした様々な取り組みのうち第三者継承に着目した。第三者継承は平成20(2008)年度から始まった「農業経営継承事業」により本格的に推進されるようになり、新規参入者の受け入れとともに担い手確保対策の有力策として高い関心を集めている。しかし、実際の資産の継承にあたって取引価額をめぐる移譲希望者と継承希望者間での利害の対立により両者の信頼関係が損なわれてしまい、その結果、継承はなされても両者の関係にしこりが残ったり、場合によっては継承そのものが中止されてしまったりする事例が散見されている。このような利害対立は現状でも既に第三者継承の大きな阻害要因となっているが、今後、経営規模の拡大によって、全体的な取引規模の上昇に伴い利害対立がより深刻化する可能性も懸念されている。第三者継承の円滑な進展のためには、このような利害対立を防ぎ、移譲希望者・継承希望者間の信頼関係を維持していく取り組みが今後一層必要となるといえる。

その対応策のひとつとして挙げられるのが、移譲希望者の引退計画である。農業からの引退に向か、どんな段階を踏み、経営資産を誰にどのように移譲するのか、引退後の生活に経済的な不安が残らないようにするためにどのような附帯条件・価額を付ければよいか、等の計画を移譲希望者が前もって立てておくことで、何も計画を立てなかった場合と比べ移譲希望者と継承希望者との交渉が円滑化し、第三者継承の成功率はより高まることが予想される。

上記より、本事業では、経営継承問題の専門家による研究班を設け、道内数箇所の市町村における機関調査、農業者アンケート調査と第三者継承の事例調査を通じて、移譲希望者の円滑かつ計画的な引退を推進するための方策について検討した。また、すでに大規模となっている本道農業の場合、農業経営の継承が中小企業の事業承継と類似した形態・規模になっていくことが予想されるため、中小企業の事業承継事例等に関する勉強会を開催して、中小企業の事業承継の本道農業への適用可能性を検討した。

以上について平成29年3月に報告会を開催、報告書を委託者に提出した。

11. JA 職員の定着化促進ならびにJAに求められる就労環境に関する調査

—委託者 一般財団法人 北海道農業協同組合学校—

JA カレッジでは、JA 北海道中央会の定めた JA 組織・事業・経営を担う人材育成のための方針や研修体系に従い、JA 職員となる学生の養成教育や農協役職員の資質向上、及び農業後継者等の育成に努めてきた結果、JA カレッジの研修参加実績は近年増加傾向にあるが、依然として JA 間には格差がみられる。又、JA 段階の組合員・役職員の学習・教育活動の実態を十分に把握できるデータも少ない。

JA 段階の組合員・役職員の学習・教育・研修活動の実態把握と、JA カレッジの位置づけや評価等の検証を行うために、これまで、以下の調査研究に取組んできた。

- ① 平成 23~24 年度：JA 職員の教育研修活動の調査
- ② 平成 25 年度：「協同組合の人材育成」を目的にした JA 組合員対象の学習活動の先進事例調査
- ③ 平成 26 年度：JA 女性職員の活動促進に関する実態調査
- ④ 平成 27 年度：JA 組合員学習活動に関する調査報告—青年部を題材として—

平成 28 年度は、JA の新規学卒採用職員の採用・離職に関する調査研究を実施した。調査の結果、北海道の JA の離職率は以下の通り、全産業の大卒の離職率に比べてかなり低い実態にあった。

期間	採用人数	3 年以内の退職者	離職率	備考
平成 23 年～27 年	1,804 名	240 名	13.3%	
平成 23～25 年 (採用から 3 年以上が経つ)	1,049 名	173 名	16.5%	全産業の大卒離職率 全国 32.3%、北海道 37.2%

また、JA の特殊性に起因する課題の 1 つ目は、総合事業方式のため業務が多岐にわたる点である。対応策としては、職員が中期にわたってキャリアパスを見通せる労務管理体制を取ってモチベーションを維持させ、また、日々の業務に「やりがい」を見出すことでどの業務でも共通の意欲を保持させることや、専門性よりも汎用性を重視して「伸びしろ」のある職員採用に努めるなどであった。

課題の 2 つ目は、農村での就職という点である。対応策としては内定者の住宅探しや生活環境に関する細かな情報提供と採用後の目配りで問題を未然に防ぐこと、及び職員住宅の確保・整備などであった。

そして、一層の職場定着化のために、次の提言をまとめた。

- ① JA ごとの求める職員像の明確化
- ② 複数の JA による共同の職員採用活動の展開
- ③ インターンシップの積極的な受入
- ④ 採用活動の分析や内定後のフォローアップ体制の整備に関する先進 JA の取り組みの情報共有化
- ⑤ 社会人としての研修強化やカレッジ本科生を対象にした奨学金制度の創設

12. ホクレン百年史部分執筆業務

—委託者 ホクレン農業協同組合連合会—

ホクレンは平成 31 年 4 月に 100 周年を迎える百年史を編纂する。ホクレン百年史部分執筆業務は、九十年史以降の社会情勢・農業情勢や系統組織を取り巻く情勢の概観、ならびにホクレン事業の最近十年間の歩みの総括部分を整理して、百年史の執筆原稿を提供する事業である。

平成 28~29 年度の 2 カ年にわたる事業であり、平成 28 年度は、九十年史以降の社会情勢・農業情勢や系統組織を取り巻く情勢の概観部分に関する情報収集・年表の整理と粗原稿をとりまとめた。

13. 土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立

—委託者 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター—

てん菜栽培圃場の堆積場所による遊離土砂量調査、除土積込機による除土効果確認調査、堆積場所による遊離土砂抑制対策実証に向けて、平成 28 年の JA オホーツク網走のてん菜輸送実態を調査し、次年度以降試験調査実施のための基礎データ収集と解析を行った。

調査は農家別、受入月日別に遊離土砂率「遊離土砂重量/全積載重量(石等夾雜物含む)」を算出し、土質として「黒ボク土」「褐色森林土」「泥炭土」の 3 分類を、堆積場所については、出荷日毎に圃場堆積か簡易土場か SP かを分別した。土質や堆積方法が及ぼす遊離土砂への影響を解析した結果、次の事項が明らかとなった。

- 1) 出荷時期が遅いほど、土質に関係なく遊離土砂率が増加した。土質別では、黒ボク土の遊離土砂率が低く、泥炭土が高かった。また遊離土砂率は圃場堆積に比較し整備されたストックポイントで明らかに高く、堆積場の整備を進めることで欧州製除土積込機の導入効果が高まるものと判断された。
- 2) 遊離土砂発生と降水量等天候との関係は単年度であり明確には判断できなかったが、降雨後は遊離土砂率が高い傾向が見られた。また出荷時期が遅い場合、原料にシートを被覆し長期間堆積されるため、てん菜に付着した土が乾燥して遊離しやすくなるため遊離土砂率が高くなると考えられた。ただし気象条件による年次間差が予想されるため、複数年の確認が必要と判断された。

IV. 会報の発行

平成 28 年度「地域と農業」総目次（101 号～104 号）

1. 特 集

第 101 号（春季号）

バター不足を考える

中原 准一（酪農学園大学 名誉教授）

第 102 号（夏季号）

I. 平成 28 年度(第 26 回) 北海道地域農業研究所通常総会 特別講演

魅力ある地域を興す女性たち－女性の持つ「バネ」と「接着剤」を地域づくりにどう活かすか－

小川 理恵（一般社団法人 JC 総研）

II. 生乳共販体制の役割 第 1 回

「生乳販売に必須の農協共販」

清水池 義治（北海道大学 大学院）

第 103 号（秋季号）

生乳共販体制の役割 第 2 回

「指定生乳生産者団体制度の仕組みと役割」

清水池 義治（北海道大学 大学院）

第 104 号（冬季号）

I. 農業競争力強化プログラム

・生乳共販体制の役割 第 3 回

「指定生乳生産者団体制度改革を考える」

清水池 義治（北海道大学 大学院）

・ホクレン資材事業の目指すもの 関野 哲正（ホクレン農業協同組合連合会 資材事業本部）

II. TPP 国会承認

・TPP が北海道農業と関連産業に及ぼす影響の推定結果

鈴木 宣弘 研究室グループ（東京大学）

・参議院 TPP 特別委員会地方公聴会での意見陳述内容 東山 寛（北海道大学 大学院）

2. 観 察

[102号] ラオス この不思議な農業国

黒澤 不二男 (当研究所)

[103号] いつまでも明るく輝く農業・農協と持続的な地域社会の発展に向けて

伊藤 則明 (当研究所)

[104号] 「卸売市場」は時代遅れか? —「もの」の視点を忘れた?「規制改革推進会議」—

飯澤 理一郎 (当研究所)

3. Essay

荒木 千夏 (ぼちぼち農場)

[101号] [102号] [103号] [104号]マイフェイバリットライフ in 美幌町

4. レポート

[101号] 北海道農業の発展及び地域社会への一層の貢献に向け、JAバンク北海道サポート事業を展開!!

春日 茂樹 (一般社団法人 JAバンク北海道サポート基金)

[102号] 北海道農業の担い手育成と農地の確保・有効活用に取り組む

加藤 和彦 (公益財団法人 北海道農業公社 担い手本部(北海道農業担い手育成センター))

[103号] I. 当社グループ使命「酪農生産への貢献」の実現に向けての取組み

池浦 靖夫 (雪印メグミルク株式会社 酪農総合研究所)

II. 夢ある農業を応援します

中村 元紀 (株式会社 キセキ北海道)

5. 連 載

わがマチの自慢

[101号] No.9 栗山町 ふるさとは栗山です 誰もが笑顔で、安心して暮らすまち

西野 義隆 (当研究所)

[102号] No.10 比布町 やすらぎと夢があふれるふるさとをめざして

三津橋 真一 (当研究所)

[103号] No.11 北竜町 国民の命と健康を守る食糧生産宣言の町

三津橋 真一 (当研究所)

[104号] No.12 北見市 「玉ねぎ」も「たまコロ」も、そして「白花豆」も日本一!

富澤 哲 (当研究所)

6. 地域農研 NOW

- [101号] 新年度を迎えてー理事会での事業計画検討と総会予定など 大坂 雅博 (当研究所)
- [102号] 総会を終えてー本年度の調査研究も次々にスタート 伊藤 則明 (当研究所)
- [103号] 現在の研究所ー会員への情報提供と研究者の支援事業 伊藤 則明 (当研究所)
- [104号] 現在の研究所ー各調査及び研究課題のとりまとめ 伊藤 則明 (当研究所)

7. 研究報告

- [101号] 北海道における養豚経営の六次産業化実態ー森町のH社を事例にー 申 鍊 鐵 (当研究所)
- [103号] 韓国の農村におけるマウル社会の変化ー大田広域市圏域4つのマウルの社会組織を中心にー 蘇 淳烈 (韓国 全北大学校)
申 鍊 鐵 (当研究所)
- [104号] 『北海道農業における担い手確保問題と集落機能について』
北海道における集落問題の特質 柳村 俊介 (北海道大学 大学院)

8. 研究所だより

- [103号] 第23回日韓シンポジウムに参加して 申 鍊 鐵 (当研究所)
長島 朋美 (北海道大学 農学院)
- [104号] モニターミーティング
・概要
・講演「生消連携と農畜産物加工品の販売促進」 荒川 義人 (天使大学)

V. 研修会・特別講演会

1. 第 26 回通常総会特別講演会

1) 概要

男女平等や雇用機会均等は、企業が社会から信頼される指標の 1 つであり、企業が利益を生む重要な政策である。男女を問わず有能な社員の能力や意欲を活かせない企業は成長できないといわれている。

特に、農業では、6 次産業化や農村生活問題など、女性ならではの視点が必要とされ、女性のパワーを發揮できる分野が多いといわれている。国も、女性の活躍推進法を制定し、農業委員や農協役員への女性の登用を一層推進することとしている。

こうした情勢を踏まえて、JC 総研の小川理恵主席研究員を講師に迎えて、「魅力ある地域を起こす女性たち～女性のもつ『バネ』と『接着剤』を地域づくりにどう活かすか～」と題する講演会を開催し、女性が活躍する農業現場や農村社会、女性が活躍する JA の実態などについて、貴重な提言・助言をいただいた。

2) 開催日時

平成 28 年 5 月 26 日(木) 15 時より

3) 開催場所

全日空ホテル 3 階 「鳳の間」 (札幌市中央区北 3 条西 1 丁目)

4) 講師

一般社団法人 JC 総研 基礎研究部 主席研究員 小川理恵 氏

5) テーマ

「魅力ある地域を起こす女性たち～女性のもつ『バネ』と『接着剤』を地域づくりにどう活かすか～」

6) 参加者

64 名

2. 平成 28 年度農業総合研修会・第 11 回 TPP に係る拡大研究会

1) 概要

例年 12 月に札幌で開催の農業総合研修会について、平成 28 年度は事業計画に基づき地方での開催を計画し、JA 北海道中央会北見支所の協力を得て、北見市市民会館で開催した。

米国のトランプ政権の誕生や英国の EU 離脱交渉の開始に象徴されるように、平成 29 年はグローバル化の流れが世界的に弱まることが予感される。オランダやフランス、ドイツなどでも大統領選挙や総選挙が予定されており、反グローバル勢力が優勢であると伝えられている。

一方農業は、農地という動かぬ財産を活用する産業のため、簡単には移動できない、地に足を着けた産業といえる。反グローバル化の流れが強まる時代においては、地に足をつけた農業の出番であるといえよう。

日・EU の EPA 交渉や RCEP 交渉の行方は予断を許さない。規制改革推進会議からの、おかしな「横槍」も続きそうだが、それらを跳ね返して、地域農業の振興にしっかりと着実に取組む必要がある。

こうした情勢の中、北海道大学大学院農学研究院の東山寛准教授を講師に迎えて、「グローバル化の中での北海道農業・オホツク農業の今後の方向」と題する講演会を開催した。トランプ政権の誕生や英国の EU 離脱などが世界経済・日本経済に及ぼす影響のほか、本道農業・オホツク農業の目指す方向、農協の果たすべき大切な役割に関して、貴重な提言・助言をいただいた。

2) 開催日時

平成 29 年 1 月 18 日(水) 14 時より

3) 開催場所

北見市民会館 小ホール（北見市常盤町 2 丁目 1-10）

4) 講師

北海道大学大学院 農学研究院 准教授 東山 寛 氏

5) テーマ

「グローバル化の中での北海道農業・オホツク農業の今後の方向」

6) 参加者

150 名

VI. 研修会・講演会への講師派遣

- 太田原 高昭：大筋合意以降の TPP
北海道食のネットワーク 平成 28 年度食の自給ネットワーク総会 平成 28 年 4 月 9 日
- 入江 千晴：北大農学部の移行生の皆さんに伝えたい TPP・農協改革・北海道農業のこと
北海道大学農学部農業経済学科 北大農学部農業経済学科移行生に対する講義 平成 28 年 4 月 14 日
- 太田原 高昭：TPP はこれからでも止められる
北海道生協九条の会 平成 28 年度生協九条の会総会 平成 28 年 4 月 18 日
- 飯澤 理一郎：日本の農業政策
JICA 北海道センター 中央アジア地域農民組織化コース 平成 28 年 5 月 12 日
- 飯澤 理一郎：北海道における農産物の流通の仕組み
JICA 北海道センター 中央アジア地域農民組織化コース 平成 28 年 5 月 18 日
- 飯澤 理一郎：TPP の影響は甚大—農業そして私たちの暮らしへ?
生活協同組合コープさっぽろ 組合員学習会 平成 28 年 5 月 20 日
- 太田原 高昭：農協合併のこれまでとこれから
農業協同組合協会 農業協同組合研究大会 平成 28 年 5 月 28 日
- 黒澤 不二男：地域農業マネジメント推進のポイント
一般財団法人 北海道農業協同組合学校 平成 28 年度農企画能力開発研修 平成 28 年 6 月 1 日
- 太田原 高昭：北海道の農漁協組合運動
一般財団法人 北海道報徳社 第 109 回村づくり・人づくり報徳研修会 平成 28 年 6 月 3 日
- 太田原 高昭：農協運動における教育文化活動の意義
JA 加美よつば(宮城県) JA 教育文化活動推進大会 平成 28 年 6 月 4 日
- 黒澤 不二男：「結婚への途」—あと一步ふみだすために—
特定非営利活動法人 北海道マリッジ・カウンセリングセンター 第 44 回全道結婚相談研究協議会—北海道地域元気づくり応援フォーラム— 平成 28 年 6 月 22 日
- 飯澤 理一郎：日本における農產品の流通
JICA 北海道 アフリカ地域・アグリビジネス振興と農村開発コース 平成 28 年 7 月 20 日
- 鷹田 秀一：テンサイ移植栽培における省力・低コスト化推進のための栽植密度低減栽培と問題点
グリーンテクノバンク 第 14 回てん菜研究会 平成 28 年 7 月 20 日
- 太田原 高昭：これからの農協組織再編
鹿児島県農協中央会 平成 28 年度鹿児島県 JA 経営塾 平成 28 年 8 月 8 日

- 黒澤 不二男：北海道の農業改良普及と農業支援組織
JICA 北海道 アフリカ地域・アグリビジネス振興と農村開発コース 平成 28 年 8 月 8 日
- 飯澤 理一郎：北海道における地域開発・振興の展開
JICA 北海道 農民参加による農業農村開発 平成 28 年 8 月 10 日
- 飯澤 理一郎：卸売市場の役割
JICA 北海道 モザンビーク特別研修・農村振興技術セミナーコース 平成 28 年 8 月 11 日
- 太田原 高昭：農政の戦後レジーム脱却と TPP
北海道大学農学部 第 33 回時計台サロン 平成 28 年 8 月 23 日
- 太田原 高昭：新しい段階に入った農政活動と自己改革
大分県農協中央会 平成 28 年度大分県農政活動推進会議 平成 28 年 8 月 26 日
- 飯澤 理一郎：農業経営の特徴と農産物・生産資材の流通の仕組み
JICA 北海道 農民参加による農業農村開発 平成 28 年 8 月 29 日
- 太田原 高昭：JA 自己改革と教育文化活動
JA しまね JA しまね教育文化活動会議 平成 28 年 9 月 7 日
- 山口 和宏：雇用労働力逼迫下での農家の作付け選択に関する一考察
食農資源経済学会 食農資源経済学会・第 10 回大会研究報告 平成 28 年 9 月 10・11 日
- 鷹田 秀一：テンサイのヘリウム施肥・リン酸施肥が収量・品質に及ぼす影響と土壤分析値との関連及び圃場における施肥効果の判別について
日本土壤肥料学会 日本土壤肥料学会 2016 佐賀大会 平成 28 年 9 月 20 日
- 黒澤 不二男：優良新規就農者選考経過
公益財団法人 北海道農業公社担い手育成センター 平成 28 年 優良新規就農者表彰式 平成 28 年 11 月 15 日
- 黒澤 不二男：婚活・結婚をすすめるために
特定非営利活動法人 北海道マリッジ・カウンセリングセンター 第 43 回全道結婚相談員研修会 平成 28 年 11 月 16 日
- 黒澤 不二男：これまで 10 年! これから 10 年
北海道女性農業者俱乐部(マンマのネットワーク) 北海道女性農業者俱乐部 10 周年記念フォーラム 平成 28 年 12 月 19 日
- 黒澤 不二男：新規就農定着の戦略・条件をさぐる
空知総合振興局 平成 28 年度農業ゼミナール in 滝川 平成 29 年 1 月 13 日

- 黒澤 不二男：新規就農定着の戦略・条件をさぐる
空知総合振興局 平成 28 年度農業ゼミナール in 岩見沢 平成 29 年 1 月 17 日
- 黒澤 不二男 新規就農定着の戦略・条件をさぐる
空知総合振興局 平成 28 年度農業ゼミナール in 深川 平成 29 年 1 月 19 日
- 黒澤 不二男：地域において農協の果たすべき役割とは
一般社団法人 北海道農業協同組合学校 平成 28 年度 JA 非常勤理事研修会 平成 29 年 1 月 25 日
- 黒澤 不二男：報徳仕法の近代性に学ぶ
一般財団法人 北海道報徳社 第 110 回村づくり・人づくり報徳研修会 平成 29 年 1 月 27 日
- 飯澤 理一郎：北海道農業の現状と課題
北海道中小企業家同友会 同友会大学 平成 29 年 2 月 16 日
- 飯澤 理一郎：食卓に押し寄せる万国旗ー食の安全・安心は
国際女性デー2017 in むろらん実行委員会 国際女性デー2017 in むろらん講演会 平成 29 年 3 月 4 日

VII. 研究所役職員の研究発表活動

1. 著書及び雑誌への投稿

- 經 亀 諭 「農業・農村労働力確保対策で取り組んだ実態調査結果 ①」 『農家の友』第68巻5号 2016年5月、公益社団法人 北海道農業改良普及協会
- 經 亀 諭 「農業・農村労働力確保対策で取り組んだ実態調査結果 ②」 『農家の友』第68巻6号 2016年6月、公益社団法人 北海道農業改良普及協会
- 經 亀 諭 「農業・農村労働力確保対策で取り組んだ実態調査結果 (終回)」 『農家の友』第68巻7号 2016年7月、公益社団法人 北海道農業改良普及協会

2. 学会誌・研究誌への論文掲載

- 申 錬 鐵 「養豚における生産者出資型インテグレーションの展開に関する研究：宮城県における家族養豚経営の動向を中心に」 『北海道大学大学院農学研究院邦文紀要』34-1、2016年4月、北海道大学大学院農学研究院

3. 学会・研究会での報告・講演

- 山口 和宏 「雇用労働力逼迫下での農家の作付け選択に関する一考察」 2016年9月10・11日、食農資源経済学会 第10回大会、宮崎県宮崎市 JA・AZM ホール
- 鷹田 秀一 「テンサイのヘリウム施肥・リン酸施肥が収量・品質に及ぼす影響と土壤分析値との関連及び圃場における施肥効果の判別について」 2016年9月20日、日本土壤肥料学会 2016佐賀大会、佐賀県佐賀市 佐賀大学

VII. 農書・報告書等の発行

1. 研究農書

<今年度発行分>

なし

2. 学術農書

<今年度発行分>

No. 17 北海道から農協改革を問う

○執筆者 小林 国之、東 山 寛、北原 克宣、
宮 入 隆、正 木 卓、小池 晴伴、
井上 誠司

3. 調査研究報告書

<今年度発行分>

(1) 平成 28 年度 第 2 回 農協整備工場調査結果報告書

担当 上宗 辰美、經 亀 諭 ○執筆者 上宗 辰美、經 亀 諭

(2) てん菜栽培における作業支援に関する調査報告書

担当 鷹田 秀一、上宗 辰美 ○執筆者 井原 澄男、黒澤不二男

(3) 平成 28 年度 JA 職員の定着化促進ならびに JA に求められる就労環境に関する調査報告

担当 入江 千晴、石戸谷 優、坂下 明彦、小林 国之、入江 千晴
井上 淳生

(4) 土地利用型農業の経営継承問題研究調査報告書—移譲希望者の引退計画、引退準備を中心に—

担当 經 亀 諭、井上 淳生、柳村 俊介、東 山 寛、小内 純子、
入江 千晴、片岡 省二 中津 裕太、申 鍊 鐵、入江 千晴、
經 亀 諭、井上 淳生

(5) 地域農業・農村戦略策定推進事業報告書

担当 三津橋真一、堀 田 貢 ○執筆者 東 山 寛、小林 国之、正 木 卓、
丸 山 明、黒澤不二男、黒 河 功

(6) でん紛原料用馬鈴しょ収量低減要因解析事業調査報告書

担当 鷹田 秀一 ○執筆者 鷹田 秀一、吉田 穂積、秋野 聖之

(7) 農産物流通構造の多様化と今日的意義に関する調査研究中間報告書

担当 井上 淳生、片岡 省二 ○執筆者 小林 国之、正木 韶、申 錬 鐵
渡辺 康平

(8) ICT 活用によるスマート農業の実態と農業強化への展望に関する調査報告書

担当 富澤 哲、片岡 省二 ○執筆者 柴田 洋一、石井 一暢、小宮 道士、
馬渡 智昭

(9) 土壌病害蔓延防止のための効果的・効率的なてん菜輸送体系の確立に関する調査報告書

担当 鷹田 秀一、片岡 省二 ○執筆者 鷹田 秀一

(10) 農業所得の 20%増大の実現に向けた具体的実践方策に関する調査研究報告書

担当 山口 和宏、入江 千晴、 ○執筆者 坂爪 浩史、東山 寛、小池 晴伴、
片岡 省二、井上 淳生 白井 康裕、山田 洋文、日向 貴久、
西村 直樹、金子 剛

(11) 担い手が資源や技術をフル活用できる環境整備に関する調査研究報告書

担当 山口 和宏、入江 千晴、 ○執筆者 東山 寛、小林 国之、宮入 隆、
片岡 省二、井上 淳生 井上 誠司、黒澤不二男、山口 和宏

(12) 北海道産雑豆における豆類価格安定事業の役割に関する調査研究報告書

担当 山口 和宏、入江 千晴、 ○執筆者 志賀 永一、河野 洋一、後藤 聖奈、
片岡 省二、井上 淳生 小糸健太郎、山口 和宏

(13) TPP による北海道農業・地域への影響

担当 山口 和宏、入江 千晴 ○執筆者 鈴木 宣弘、阿部 秀明、相浦 宣徳

IX. 研究所ホームページ・書誌データベース

設立 20 周年記念事業の一環として、当研究所書誌のデータベースを平成 22 年 7 月よりホームページ上に公開しています(ブラウザに「<http://www.chiikinouken.or.jp/zousyosearch/>」と打ち込むか、図 1 の QR コードをスマートフォン・タブレット等で読み込むことでも閲覧できます)。これは、1) 当研究所発行書誌・蔵書、2) 協力大学発行の学術雑誌記事、3) 協力出版社の雑誌記事のうち当研究所役職者が執筆したもの 3 種類の書誌について一覧をリスト化したもので、会員・一般利用者がタイトルや著者名、発行年次等から書誌を検索できるほか、一部については PDF ファイルで全文閲覧サービスを行っています。

本データベースを利用することで、当研究所への業務依頼を検討する際などに過去の成果を参照・精査することや、農業関連文献を調べる際に様々な図書館等のホームページで検索したり図書館等へ直接行ったりする手間を省くことなどができます。

検索方法としては、1) トップページの左側のメニューから各書誌区分をクリックし、表示されるリストから選ぶ方法、2) トップページ右上の検索窓にキーワード・著者名等を入れて検索ボタンをクリックし、関連する書誌を表示して、その中から選ぶ方法の 2 通りが可能です(図 2)。

閲覧したいものがあれば、PDF ファイルで全文を公開しているものについてはその場でお使いの端末で見ることができ、PDF ファイルを公開していないものについても当研究所で閲覧のサービスを行っています(ただし一部書誌の PDF ファイルは会員限定公開であり、当研究所報告書の中には事業委託者の要請・個人情報保護等の理由で非公開のものも一部あります)。

平成 29 年 3 月現在の書誌数一覧は表 1 の通りです。



図1 データベースへの
QRコード

図2 データベース・トップページ画面

表1 当研究所データベース収録書誌数一覧

大分類	小分類	書誌の 単位	リスト収録 書誌数	PDF一般公開 書誌数	PDF会員限定 公開書誌数
当研究所発行書誌	会報『地域と農業』	記事	762	762	—
	地域農業研究年報	冊子	25	25	—
	研究叢書	冊子	44	44	—
	学術叢書	冊子	17	—	—
	報告書	冊子	391	—	106
	その他当研究所発行書誌	冊子	21	—	—
協力大学雑誌記事	法経会論叢(北大)	記事	179	—	179
	農経会論叢(北大)	記事	15	—	15
	北大農経論叢	記事	564	—	564
協力出版社雑誌記事	ニューカントリー	記事	45	—	45
	ニューカントリー増刊号	記事	8	—	8

(平成29年3月末現在)

X. 参与会・運営委員会の実施概要

1. 参与会

1) 開催日時

平成 29 年 3 月 23 日(木) 13:30 より

2) 開催場所

北農ビル 19 階 第 5 会議室 (札幌市中央区北 4 条西 1 丁目)

3) 議題

- (1) 平成 28 年度事業の実施結果について
- (2) 平成 28 年度調査研究事業の実施結果について
- (3) 平成 29 年度事業計画について

2. 運営委員会

例年 12 月に開催していたが、本年は秋口以降の内外情勢の激変の中、運営委員の日程調整ができず、年明け以降の地方での研修会開催など、年度末に向けて業務が集中することを勘案して開催を見送った。

参与会設置要領

平成 21 年 12 月 16 日 制定

平成 25 年 11 月 1 日 改定

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 北海道地域農業研究所の調査・研究に関する次の事項について、理事長の諮問機関として参与会を設置する。

- (1) 研究所における調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、理事長が必要と認めた事項

(答 申)

第 2 条 参与会は理事長の諮問事項について審議し、その結果を理事長に答申する。

(参 与)

第 3 条 参与は、北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

(任 期)

第 4 条 参与の任期は 2 年とする。但し再任は妨げない。

(座 長)

第 5 条 参与会の座長は理事長がこれにあたる。

(召 集)

第 6 条 参与会は理事長が召集する。

(事 務 局)

第 7 条 参与会の事務局は総務部が担当する。

運営委員会設置要領

平成 21 年 12 月 16 日 制 定

平成 25 年 11 月 1 日 改 定

(目 的)

第 1 条 一般社団法人 北海道地域農業研究所における調査・研究に関する次の事項について協議・検討することを目的とし、運営委員会を設置する。

- (1) 研究所の自主研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 会員からの受託研究に関する事項

(運営委員)

第 2 条 委員は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務者の中から、理事長が委嘱する。

(任 期)

第 3 条 任期は 2 年とする。但し、再任は妨げない。

(座 長)

第 4 条 運営委員会の座長は研究所長がこれにあたる。

(召 集)

第 5 条 運営委員会は研究所長が召集する。

(事務局)

第 6 条 事務局は研究部が担当する。

XI. 役員・参与・運営委員名簿

1. 役 員 (平成 29 年 3 月末現在)

氏 名	理事・監事の別	所 属
内 田 和 幸	理 事 長	北海道農業協同組合中央会 副会長
板 谷 重 徳	副 理 事 長	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事副会長
飯 澤 理 一 郎	副 理 事 長 研 究 所 長	一般社団法人 北海道地域農研農業研究所、北海道大学名誉教授
伊 藤 則 明	専 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農研農業研究所
入 江 千 晴	常 務 理 事	一般社団法人 北海道地域農研農業研究所
坂 下 明 彦	理 事	北海道大学 大学院農学研究院 教授
谷 本 一 志	理 事	東海大学 国際文化学部地域創造学科 教授
佐 藤 彰	理 事	北海道信用農業協同組合連合会 経営管理委員会 副会長
西 一 司	理 事	北海道厚生農業協同組合連合会 代表理事副会長
箱 石 文 祥	理 事	ホクレン農業協同組合連合会 代表理事常務
北 良 治	理 事	北海道町村会副会長、奈井江町長
大 野 稔 彦	理 事	公益財団法人北海道農業公社 常務理事
麻 田 信 二	理 事	生活協同組合コープさっぽろ 理事会常任議長
武 田 英 之	理 事	農林中央金庫 札幌支店長
瀧 重 之	理 事	全国共済農業協同組合連合会 北海道本部長
木 下 純 宏	理 事	全国農業協同組合連合会 総合企画部北海道・東北地区担当部長
佐 々 木 環	代 表 監 事	北海道農業共済組合連合会 会長理事
鈴 木 雅 博	監 事	十勝池田町農業協同組合 代表理事組合長

2. 参与 (五十音順、平成 29 年 3 月末現在)

氏名	所属	役職名
浅野正昭	北海道農業協同組合中央会 営農指導支援センター	センター長
阿部茂	酪農学園大学 農食環境学群食と健康学類	教 授
小田原輝和	北海道 農政部	次 長
加藤和彦	公益財団法人 北海道農業公社 担い手本部	本 部 長
近藤好弘	ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所	所 長
坂爪浩史	北海道大学 大学院農学研究院	教 授
佐藤英蔵	株式会社日本農業新聞 北海道支所	支 所 長
西埜裕司	一般財団法人 北海道農業協同組合学校	常務理事校長
久田徳二	株式会社北海道新聞社	編集委員

3. 運営委員（五十音順、平成 29 年 3 月末現在）

氏名	所属	役職名
遠藤浩一	いわみざわ農業協同組合	常務理事
小糸健太郎	酪農学園大学 農食環境学群 環境農学類	准教授
興村貴洋	公益財団法人 北海道農業公社 総務部	部長
白井康裕	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 農業研究本部中央農業試験場 生産システムグループ	主査
竹村秀和	北海道農業協同組合中央会 営農指導支援センター 営農指導課	課長
東山寛	北海道大学 大学院農学研究院	准教授
松木靖	北海道武藏女子短期大学 経済学科	准教授
安田慎一	ホクレン農業協同組合連合会 農業総合研究所 研究企画課	課長

地域農業研究年報 2016 (平成 28 年度)

2017 年 3 月 31 日発行

発行 一般社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0806 札幌市北区北 6 条西 1 丁目 4 番地 2 ファーストプラザビル 7 階

TEL 011(757)0022 FAX 011(757)3111

